おいしさを笑顔に
KIRIN

平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年２月14日

上 場 会 社 名　キリンホールディングス株式会社　　上場取引所　東・大・名・札・福
コ ー ド 番 号　2503　　URL http://www.kirinholdings.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）三宅　占二
問合せ先責任者（役職名）グループコーポレートコミュニケーション担当ディレクター　　（氏名）藤原　哲也（TEL）03-5540-3455

定時株主総会開催予定日　平成25年３月28日　　配当支払開始予定日 平成25年３月29日
有価証券報告書提出予定日　平成25年３月28日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,186,177	5.5	153,022	7.1	138,452	1.2	56,198	658.7
23年12月期	2,071,774	△4.9	142,864	△5.8	136,818	△2.9	7,407	△35.0

（注）包括利益　24年12月期　179,981百万円（―%）　23年12月期　△71,920百万円（―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	58.44	57.31	6.2	4.8	7.0
23年12月期	7.70	7.14	0.8	5.0	6.9

（参考）持分法投資損益　24年12月期　△676百万円　23年12月期　10,541百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	2,951,061	1,153,901	32.2	986.94
23年12月期	2,854,254	1,047,895	29.9	886.86

（参考）自己資本　24年12月期　948,943百万円　23年12月期　852,922百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	212,061	△48,379	△160,008	78,041
23年12月期	196,792	△361,658	193,214	70,847

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	13.50	―	13.50	27.00	25,967	350.6	2.9
24年12月期	―	13.50	―	15.50	29.00	27,886	49.6	3.1
25年12月期(予想)	―	18.00	―	18.00	36.00		38.5	

（参考）平準化EPSに基づく配当性向(連結)　25年12月期(予想)　29.8%

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	1,090,000	4.6	58,000	1.4	―	―	―	―	―
通　期	2,290,000	4.7	155,000	1.3	132,000	△4.7	90,000	60.1	93.60

（参考）平準化EBITDA　25年12月期通期（予想）　3,160億円(2.8%)
平準化EPS　25年12月期通期（予想）　121円　(3.4%)
両指標の定義、計算方法等の詳細は、「経営成績に関する分析」5ページをご覧ください。
（注）当社は、経常利益及び当期純利益については通期のみで業績予想を算出していることから、平成25年度より、第２四半期（累計）については、売上高・営業利益の予想のみを開示しております。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	965,000,000株	23年12月期	965,000,000株
②　期末自己株式数	24年12月期	3,502,064株	23年12月期	3,268,428株
③　期中平均株式数	24年12月期	961,665,861株	23年12月期	961,805,552株

（注）1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年12月期の個別業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	95,888	△25.1	70,774	△30.2	64,989	△32.9	65,172	59.5
23年12月期	128,102	60.2	101,352	96.4	96,880	115.9	40,855	△13.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	67.77	―
23年12月期	42.48	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	2,104,999	993,410	47.2	1,033.19
23年12月期	2,038,892	918,524	45.1	955.07

（参考）自己資本　　24年12月期　　993,410百万円　　23年12月期　　918,524百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

(2)決算補足説明資料は本日２月14日（木）に、また、本日開催の決算説明会における資料・説明内容（動画）・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。

（当社ホームページURL）

http://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/event/explain/index.html

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
２．経営方針 …… 9
（１）経営の基本方針 …… 9
（２）中長期的な経営戦略と目標とする経営指標 …… 9
３．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）追加情報 …… 19
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 26
４．その他 …… 27
役員の異動 …… 27

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速により依然として厳しい状況が続いており、個人消費については底堅さを維持するも、弱い動きとなっています。

このような状況の中、キリングループでは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：ＫＶ2015）実現に向けた第２ステージである「2010－2012年キリングループ 中期経営計画」の最終年度として、引き続き収益性向上に向けた施策を進める一方、売上反転・拡大を目指し、ブランド力・営業力の強化とお客様への新たな価値の提案に取り組みました。

国内においては、市場のさらなる成熟化に伴って需要喚起に向けた競争が激化しました。キリンビール㈱、メルシャン㈱、キリンビバレッジ㈱は、バリューチェーン全体での構造改革を継続するとともに、ブランド基軸の経営による綜合飲料グループ戦略を推進し、さらなる成長に向けて、2013年１月よりスタートする国内綜合飲料新会社であるキリン株式会社設立の準備を進めました。

海外においても、ライオン社と前年新たにキリングループに加わったブラジルキリン社※が収益成長と効率性向上のための施策に取り組み、海外綜合飲料事業における成長を追求しました。ライオン社は収益安定化に向けた施策を実行し、ブラジルキリン社は新経営体制の下で業績向上を達成して順調なスタートを切ることができました。

これらの結果、主に海外酒類・飲料事業でのブラジルキリン社の損益取り込みや国内飲料事業における販売数量増加により、売上高は増加しました。また、海外酒類・飲料事業での収益向上の実現や医薬事業における販売好調等により、営業利益、経常利益も増加しました。当期純利益についても特別損失が減少したことにより、増加しました。

※2012年11月にスキンカリオール社よりブラジルキリン社へ社名を変更しました。

連結売上高	２兆1,861億円（前年同期比	5.5％増）
連結営業利益	1,530億円（前年同期比	7.1％増）
連結経常利益	1,384億円（前年同期比	1.2％増）
連結当期純利益	561億円（前年同期比	658.7％増）

セグメント別の業績は次のとおりです。

＜国内酒類事業＞

キリンビール㈱では、選択と集中により基盤ブランドの強化を図りました。また、長期的視点に立ったブランドの育成やお客様のニーズに応えた新しい価値の創造に取り組みました。ビールでは新食感の生ビール「一番搾り フローズン〈生〉」により新しい飲み方を提案し、新ジャンルではリニューアルした「キリン のどごし＜生＞」がＮＯ．１※1としてのポジションをさらに強固にしました。ＲＴＤ※2では「キリンチューハイ 氷結」シリーズに季節限定品等を拡充してブランドを強化することにより、販売拡大に貢献しました。さらに、キリンビール㈱の営業部門とキリンマーチャンダイジング㈱を統合して設立したキリンビールマーケティング㈱において、効率的で強固な地域密着型の営業体制を構築しました。ブランド力強化に向けた積極的な販売促進も行いましたが、競争環境が厳しさを増す中、ビール・発泡酒・新ジャンル合計の販売数量は前年を下回りました。ノンアルコール飲料でも、「キリン ノンアルコール・チューハイ ゼロハイ」を投入し、市場のさらなる活性化と拡大を図りましたが、「キリン フリー」の減少により、全体の販売数量は前年を下回りました。一方、海外では「キリン一番搾り」の販売が好調に推移し、輸出エリアを拡大したことに加えて、「一番搾り フローズン〈生〉」のテ

スト販売を開始しました。

メルシャン㈱では、ワインを柱とした酒類事業へ経営資源を集中し、カテゴリーＮＯ．１を目指した商品ブランドの育成・強化を図りました。東日本大震災以降、「家飲み」需要が増加し、ワイン市場全体が伸張する中、キリンビールマーケティング㈱との協働を通じて、「メルシャン ビストロ」、「メルシャン おいしい酸化防止剤無添加ワイン」やリニューアルしたカリフォルニアワイン「フランジア」等のデイリーワインを中心に販売が好調に推移し、国産・輸入とも前年を上回りました。

これらの結果、キリンビール㈱において販売数量が減少したこと等により、売上高、営業利益とも減少しました。

※１　2005年「その他の雑酒②」、2006年-2012年「その他の醸造酒（発泡性）①」課税出荷数量によります。
※２　ＲＴＤ：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

国内酒類事業連結売上高	8,518億円（前年同期比	1.9%減）
国内酒類事業連結営業利益	633億円（前年同期比	10.2%減）

＜国内飲料事業＞

キリンビバレッジ㈱では、収益構造改革を継続するとともに、商品力と営業力の強化を進め、市場平均を大きく上回る販売拡大を実現しました。また、ブランド育成に向けた販売促進等の施策に注力しました。特定保健用食品史上初のコーラ系飲料として発売した「キリン メッツ コーラ」は大きな反響を呼び、コーラ系飲料市場において、「有糖コーラ系飲料」「ゼロ系コーラ系飲料」に続く新たな市場を確立しました。「キリン 午後の紅茶」においては、「キリン 午後の紅茶 おいしい無糖」の好調等により販売数量が３年連続で過去最高を記録しました。加えて、「キリン 世界のKitchenから」シリーズや、昨年の震災以降の水カテゴリーの販売好調もあり、販売数量は前年を大きく上回りました。

これらの結果、売上高、営業利益とも増加しました。

国内飲料事業連結売上高	3,353億円（前年同期比	6.6%増）
国内飲料事業連結営業利益	44億円（前年同期比	58.8%増）

＜海外酒類・飲料事業＞

豪州経済は堅調な成長を維持していますが、そのペースは鈍化しており、食品・小売を中心にした国内消費財産業については依然厳しい事業環境下にあります。

ライオン社酒類事業では、ブランド力強化を重視したマーケティングを行い、新しいカテゴリー創出の取り組みや高価格帯への商品構成シフトを引き続き進めました。豪州ＮＯ．１ブランドである「フォーエックス・ゴールド」等の主力ブランドの販売が堅調に推移するとともに、販売権を取得した「コロナ」等の輸入プレミアムブランドの貢献もあり、販売数量は前年を上回りました。また、市場が大きく成長しているクラフトビール（地ビール）の製造・販売を行うリトル・ワールド・ビバレッジ社を100%子会社とし、将来に向けた事業基盤を強化しました。一方、同社飲料事業では、中期的な収益性改善に向けた事業構造改革を引き続き進めました。消費者のさらなる低価格志向をはじめ厳しい市場環境が続く中、販売数量は前年を下回りましたが、高付加価値商品のブランド強化を図りました。以上により、ライオン社における収益は酒類・飲料事業ともに改善しました。

ブラジル経済は成長に若干の減速感が見られるものの、個人消費は堅調に推移しました。

ブラジルキリン社では、基盤ブランドの強化をはじめとした成長拡大と収益性向上のためのマーケティング・営業活動を推進し、業績向上を達成しました。ビールでは、主力ブランドである「ノヴァ・スキン」に加えて新たに発売した「スキン・ノ・グラウ」、飲料では炭酸カテゴリーの「スキン」を中心

に販売が好調に推移し、酒類・飲料事業とも販売数量は前年を上回り、売上が拡大しました。また、調達プロセスの抜本的改善やバリューチェーンの機能強化等の施策を実行し、収益の拡大も達成しました。

これらの結果、売上高、営業利益とも増加しました。

海外酒類・飲料事業連結売上高	5,793億円（前年同期比	27.6%増）
海外酒類・飲料事業連結営業利益	276億円（前年同期比	79.4%増）

＜医薬・バイオケミカル事業＞

医薬事業では、協和発酵キリン㈱において、４月に実施された薬価基準引き下げの影響等があったものの、主力製品である腎性貧血治療剤「ネスプ」等の販売が好調に推移したことにより、国内の医療用医薬品の売上高は前年を上回りました。医薬品の輸出及び技術収入では、輸出が堅調に推移したことに加えて、協和キリン富士フイルムバイオロジクス㈱からの技術収入等を計上したため、前年の売上高を上回りました。研究開発においては、成人Ｔ細胞白血病リンパ腫治療剤「ポテリジオ」（独自の抗体技術を用いたヒト化モノクローナル抗体）の承認を３月に取得し、５月には販売を開始しました。海外においては、欧米で成人Ｔ細胞白血病リンパ腫を対象としたＫＷ-0761の第Ⅱ相臨床試験を８月に開始しました。また、前年６月から連結したプロストラカン社との連携を一層強化しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ㈱において、医薬・医療用途を中心とするアミノ酸・核酸関連物質等の高付加価値品の需要が海外で旺盛であることを受け、拡販と価格の見直しを実施したものの、売上高は円高の影響を受けました。

これらの結果、売上高は前年３月末に化学品事業を連結から除外した影響もあり減少しましたが、営業利益は医薬の主力製品の販売好調等により増加しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	3,229億円（前年同期比	3.0%減）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	555億円（前年同期比	12.2%増）

＜その他事業＞

キリン協和フーズ㈱において、中食・外食用事業が堅調に推移した一方で、主力の加工用事業で市場全般が低迷したことや、うまみ調味料における海外市場の競争環境が厳しくなったこと等により、その他事業全体としての売上高、営業利益は減少しました。

その他事業連結売上高	966億円（前年同期比	5.2%減）
その他事業連結営業利益	48億円（前年同期比	22.3%減）

次期の見通し

キリングループは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：ＫＶ2021）実現に向けた最初のステージである「キリングループ2013年－2015年中期経営計画」の初年度として、2013年のスタートを切りました。

KV2015で非連続の成長を目指してグローバルに拡大した事業基盤を活用し、着実に事業を前進させるべく、2013年は自律的な成長に経営の方向性をシフトし、「ブランドを基軸とした経営」を持続可能な競争優位の源として確立・展開して、売上の拡大と収益性の向上を目指します。日本綜合飲料事業にお

いては、キリン㈱の設立により長期的な視点に立って商品ブランドの育成に取り組み、グループ中核事業の再成長に向けて綜合飲料戦略を加速させます。また、海外綜合飲料事業においては、オセアニア、ブラジル、東南アジア各地域の成長性に応じた成果を創出することで、グループ全体の成長を牽引します。

また、キリングループは、ステークホルダーとの対話と協働をより深め、「ブランドを基軸とした経営」を推進するため、特に日本綜合飲料事業グループを中心として、ＣＳＲを一歩進め、ＣＳＶ※の考え方に立脚し、バリューチェーンを中心とした事業活動全体を通じて様々なステークホルダーとの共有価値の創造を行います。

※ＣＳＶ：Creating Shared Valueの略で、「社会課題への取り組みによる社会的価値の創造」と、「企業の競争力の向上」を両立させる考え方を意味しています。

＜次期業績予想＞

	第２四半期（累計）※１		通期	
	予想値	前年同期比	予想値	前年同期比
連結売上高	１兆900億円	4.6%	２兆2,900億円	4.7%
連結営業利益	580億円	1.4%	1,550億円	1.3%
連結経常利益	―	―	1,320億円	△4.7%
連結当期純利益	―	―	900億円	60.1%
（参考）				
平準化EBITDA　※２	―	―	3,160億円	2.8%
平準化EPS　　※２	―	―	121円	3.4%

※１　当社は、経常利益及び当期純利益については通期のみで業績予想を算出していることから、第２四半期（累計）については、売上高・営業利益の予想のみを開示しております。

※２　平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整
平準化EBITDA ＝ 営業利益 ＋ 減価償却費 ＋ のれん償却額 ＋ 持分法適用関連会社からの受取配当金
平準化EPS　＝ 平準化当期純利益 ／ 期中平均株式数
平準化当期純利益 ＝ 当期純利益 ＋ のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益
なお、平準化EBITDAは億円未満切捨てで表示しており、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

＜日本綜合飲料事業＞

国内綜合飲料事業のさらなる成長に向けて、新体制の下、キリン㈱とキリンビール㈱、キリンビバレッジ㈱、メルシャン㈱が一体となって、「お客様にとっての価値創造」「企業ブランドの価値向上」「ＣＳＶ実践による企業競争力の向上」の好循環を生み出し、「ブランドを基軸とした経営」を実現します。

重点ブランドへ経営資源を集中し、各事業のブランド戦略の一貫性を高めることで、長期的な視点に立って商品ブランド価値を高め、企業ブランド価値の向上につなげます。一方、綜合飲料視点でのお客様ニーズと社会の変化を深く理解した上で新しい価値を創造するために、各事業のマーケティングリサーチ機能を結集します。綜合飲料トータルとして商品ポートフォリオを見直し、酒類・飲料の枠を超えた戦略的な資源配分を大胆かつ柔軟に行います。また、各事業のＲ＆Ｄ機能を統合し知見を融合することで、競争優位やコスト低減につながる技術開発を進めるとともに、従来の発想や常識にとらわれない新しいアイデアが生み出されるよう環境を整備し、新たなカテゴリーやビジネスモデルを創造します。

＜海外綜合飲料事業＞

海外での事業展開地域それぞれの成長性に応じた成果の創出により、グループ全体の成長を牽引するとともに、地域主導のグローバル連邦経営体制の構築を図り、シナジーの創出につながる基盤を整えます。

オセアニアのライオン社では、売上成長及び継続的なコスト削減により収益性向上に努めます。酒類事業では、新規に獲得した輸入プレミアムブランドやクラフトビール（地ビール）等によって強化された商品群により、販売拡大を目指します。飲料事業では、引き続き生産拠点の最適化をはじめとした構造改革を進めるとともに、将来の成長に向けて清涼飲料ブランド確立のための重点的な資源配分を行うことで収益性の向上を図ります。

ブラジルキリン社では、ビールと飲料双方の市場においてより存在感を高めると同時に、バリューチェーン全体で引き続き効率化を進めることにより、さらなる売上と収益の拡大を目指します。ビール事業では強いブランドポートフォリオを構築してより強固なポジションの確立を目指し、飲料事業では高付加価値商品ブランドの強化を図ります。

東南アジアでは、キリンホールディングスシンガポール社の下、ベトナム、タイを中心とする各国市場における飲料・酒類事業の事業基盤を構築します。

＜医薬・バイオケミカル事業＞

協和発酵キリン㈱が展開する医薬事業では、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢のカテゴリーにおいて国内競争力のさらなる強化を図り、売上の最大化と医療機関の信頼獲得につなげます。研究開発においては、抗体医薬品の臨床開発ステージアップやライセンス契約の締結を推進するとともに、核酸医薬等の次世代の研究アプローチに挑戦します。海外では、グローバル・スペシャリティファーマを目指し、プロストラカン社のビジネスモデルを基軸にして欧米における製品拡充と市場プレゼンスの拡大を進め、米国では抗体医薬品の上市へ向けた開発・販売体制の構築を進めます。アジア地域でも各国のビジネス環境を踏まえた取り組みを実行していきます。

協和発酵バイオ㈱が展開するバイオケミカル事業では、世界的に需要が拡大している高付加価値アミノ酸を中心に技術開発のさらなる推進と供給体制の拡充に取り組むと同時に、為替の影響を受けにくい強固な事業構造の構築を図ります。

＜その他事業＞

キリン協和フーズ㈱では、付加価値提案型の営業活動を推進し主力の加工用事業を強化するだけでなく、中食・外食用事業及び中国事業を新たな成長領域と位置づけ事業拡大を目指します。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ968億円増加（前期末比3.4％増）して２兆9,510億円となりました。流動資産は314億円増加して7,894億円となり、固定資産は653億円増加して２兆1,615億円となりました。有形固定資産が３億円減少する一方、無形固定資産は56億円増加し、投資その他の資産は投資有価証券の時価評価等により600億円増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ91億円減少（前期末比0.5％減）して１兆7,971億円となりました。流動負債は27億円増加して7,181億円となり、固定負債は、社債の長短振替等により119億円減少して１兆790億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が624億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,060億円増加（前期末比10.1％増）して１兆1,539億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券評価損が230億円減少、預り金の増減額が98億円減少などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が486億円増加、法人税等の支払額が218億円減少、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税・未払消費税等の増減による運転資金の流出が27億円減少したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比152億円増加の2,120億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より191億円多い989億円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により96億円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により442億円、有価証券及び投資有価証券の売却により245億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比3,132億円減少の483億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済が1,114億円、コマーシャル・ペーパーの減少が439億円、配当金の支払が259億円、社債の償還が249億円あった一方、長期借入れによる収入が696億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比3,532億円増加の1,600億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	36.3	29.9	32.2
時価ベースの自己資本比率（%）	41.4	31.5	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	384.9	515.2	489.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.9	9.5	12.1

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
＊営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、毎期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、実質的利益水準を勘案した連結配当性向及び今後の資金需要を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。内部留保資金は将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当いたします。また、自己株式の取得につきましては財務の柔軟性及びフリーキャッシュフロー創出の進捗状況等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、１株につき中間配当13.5円、期末配当15.5円とし、前期比２円増配の年29円配当を予定しております。次期の剰余金の配当につきましては「キリ

ングループ2013年－2015年中期経営計画」において掲げた平準化EPSに対する連結配当性向30%※を目処とし、年36円の配当を予定しております。

※当期純利益からのれん等償却額及び税金等調整後特別損益の影響を除いた当社の実質的な収益力に連動する連結配当性向であります。

２．経営方針

（１）経営の基本方針

当社は2021年に向けたキリングループ長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：ＫＶ2021）及びＫＶ2021の実現に向けた最初のステージである「キリングループ2013年-2015年中期計画」を策定し、2012年10月16日に発表しました。ＫＶ2021では、ＫＶ2015（2006年策定）で非連続の成長を目指してグローバルに拡大した事業基盤を活用し着実に事業を前進させるべく、自律的かつ持続的な成長と世界レベルの経営品質の実現を通じて、企業価値向上を目指します。

（２）中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

「キリン・グループ・ビジョン2021」

「ブランドを基軸とした経営」を具現化すべく、「お客様の大切な生活シーンにおけるベストパートナー」としてブランドと事業、地域と市場、人と組織の多様性を生かしながら価値を共創し、お客様・社会と共に確かな成長を目指します。

また、長期ビジョンの実現に向けて、グループ経営体制を強化し、グローバル本社であるキリンホールディングス㈱及び日本、オセアニア、ブラジル、東南アジアを主とする地域統括体制により、自律的かつスピーディな経営とグループ最適観点での経営資源の配分及びシナジーの創出を実現します。また、グローバル共通の価値観（“One Kirin”Values：“Passion and Integrity”）に基づき、多様性を生かして事業・地域の垣根を越えて連携し、グローバル企業としての成長を目指します。

【2021年のビジョン】
・お客様本位・品質本位に基づく価値作りで、人と人との絆を深める
・多様な人々が活き活きと働き、地域社会と共に発展し、自然環境を守り育てる企業グループとなる
・「食と健康」の分野でグローバルな事業展開を行い、それぞれの地域に根ざした自律的な成長を遂げる

「キリングループ2013年-2015年中期経営計画」

2013年からの中期経営計画は、ＫＶ2021の実現に向けた最初のステージであり、“自律的な成長に経営の方向性をシフトする３年”と位置づけ、「ブランドを基軸とした経営」を持続可能な競争優位の源として確立・展開し、企業価値向上を実現します。

【基本方針】
- キリングループの「ブランドを基軸とした経営」の確立・展開
- グローバル展開地域の成長ステージに応じた成果の創出
- 国内綜合飲料事業再成長に向けた競争力強化と強いブランドの育成

【定量目標】
・平準化ＥＢＩＴＤＡ：年平均１桁台半ば(%)の成長
・平準化ＥＰＳ：年平均１桁台後半(%)の成長

【定量ガイダンス】
・2015年グループ連結売上高23,000億円以上、営業利益1,800億円以上
なお、本中期経営計画より売上高・営業利益ガイダンスについては１年毎にアップデートする

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,218	83,916
受取手形及び売掛金	406,448	413,138
商品及び製品	112,986	122,159
仕掛品	30,937	32,684
原材料及び貯蔵品	49,059	51,658
繰延税金資産	26,303	25,277
その他	62,361	64,800
貸倒引当金	△6,250	△4,138
流動資産合計	758,065	789,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	609,927	595,360
減価償却累計額	△361,977	△359,931
建物及び構築物（純額）	247,950	235,429
機械装置及び運搬具	853,220	898,454
減価償却累計額	△619,948	△659,022
機械装置及び運搬具（純額）	233,271	239,431
土地	201,436	201,513
建設仮勘定	47,529	50,578
その他	177,019	181,657
減価償却累計額	△143,374	△145,173
その他（純額）	33,644	36,483
有形固定資産合計	763,833	763,437
無形固定資産		
のれん	713,749	642,190
その他	102,511	179,758
無形固定資産合計	816,261	821,948
投資その他の資産		
投資有価証券	417,619	475,157
繰延税金資産	42,234	47,299
その他	62,922	59,450
貸倒引当金	△6,681	△5,727
投資その他の資産合計	516,094	576,178
固定資産合計	2,096,189	2,161,564
資産合計	2,854,254	2,951,061

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,955	151,184
短期借入金	85,517	37,048
コマーシャル・ペーパー	121,989	77,994
1年内償還予定の社債	23,111	79,998
未払酒税	91,800	86,262
未払法人税等	26,783	39,206
賞与引当金	5,552	5,435
役員賞与引当金	246	259
未払費用	92,423	101,180
その他	121,039	139,565
流動負債合計	715,419	718,137
固定負債		
社債	365,487	285,579
長期借入金	468,999	483,005
繰延税金負債	21,811	85,268
再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,361
退職給付引当金	65,516	64,045
役員退職慰労引当金	260	266
自動販売機修繕引当金	4,908	4,863
環境対策引当金	2,125	1,600
訴訟損失引当金	22,078	25,732
受入保証金	73,222	67,338
その他	65,243	59,960
固定負債合計	1,090,939	1,079,022
負債合計	1,806,359	1,797,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,417	81,415
利益剰余金	801,856	796,737
自己株式	△3,271	△3,509
株主資本合計	982,048	976,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,116	59,113
繰延ヘッジ損益	△279	△9,298
土地再評価差額金	△2,543	△2,543
為替換算調整勘定	△137,419	△75,017
その他の包括利益累計額合計	△129,126	△27,746
新株予約権	250	203
少数株主持分	194,722	204,754
純資産合計	1,047,895	1,153,901
負債純資産合計	2,854,254	2,951,061

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	2,071,774	2,186,177
売上原価	1,218,851	1,274,472
売上総利益	852,922	911,704
販売費及び一般管理費	710,058	758,682
営業利益	142,864	153,022
営業外収益		
受取利息	3,880	3,822
受取配当金	4,757	3,342
持分法による投資利益	10,541	－
その他	3,952	10,869
営業外収益合計	23,133	18,034
営業外費用		
支払利息	20,915	22,827
持分法による投資損失	－	676
その他	8,264	9,101
営業外費用合計	29,179	32,605
経常利益	136,818	138,452
特別利益		
固定資産売却益	21,322	16,224
投資有価証券売却益	1,619	4,216
関係会社株式売却益	15,399	330
段階取得に係る差益	－	8,206
保険金収入	2,413	4,454
その他	4,020	598
特別利益合計	44,776	34,030
特別損失		
固定資産除却損	2,651	6,447
固定資産売却損	2,738	1,073
減損損失	16,895	9,848
投資有価証券評価損	24,119	1,028
投資有価証券売却損	692	1,123
関係会社株式売却損	4,396	1,252
事業構造改善費用	6,073	10,862
東日本大震災関連損失	19,832	－
その他	19,276	7,254
特別損失合計	96,675	38,890
税金等調整前当期純利益	84,918	133,592
法人税、住民税及び事業税	56,578	61,907
法人税等調整額	5,088	△1,778
法人税等合計	61,666	60,128
少数株主損益調整前当期純利益	23,251	73,463
少数株主利益	15,844	17,265
当期純利益	7,407	56,198

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	23,251	73,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,610	48,994
繰延ヘッジ損益	△1,465	△9,117
土地再評価差額金	109	－
為替換算調整勘定	△86,939	56,163
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,487	10,477
その他の包括利益合計	△95,172	106,517
包括利益	△71,920	179,981
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△84,589	157,715
少数株主に係る包括利益	12,669	22,266

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	102,045	102,045
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	102,045	102,045
資本剰余金		
当期首残高	81,412	81,417
当期変動額		
自己株式の処分	5	△2
当期変動額合計	5	△2
当期末残高	81,417	81,415
利益剰余金		
当期首残高	821,519	801,856
当期変動額		
剰余金の配当	△25,009	△25,966
当期純利益	7,407	56,198
連結範囲の変動	－	584
在外子会社による非支配持分の取得	－	△32,986
持分法の適用範囲の変動	－	△2,948
土地再評価差額金の取崩	△2,060	－
当期変動額合計	△19,662	△5,118
当期末残高	801,856	796,737
自己株式		
当期首残高	△2,985	△3,271
当期変動額		
自己株式の取得	△544	△315
自己株式の処分	257	77
当期変動額合計	△286	△237
当期末残高	△3,271	△3,509
株主資本合計		
当期首残高	1,001,992	982,048
当期変動額		
剰余金の配当	△25,009	△25,966
当期純利益	7,407	56,198
連結範囲の変動	－	584
在外子会社による非支配持分の取得	－	△32,986
持分法の適用範囲の変動	－	△2,948
自己株式の取得	△544	△315
自己株式の処分	262	75
土地再評価差額金の取崩	△2,060	－
当期変動額合計	△19,944	△5,358
当期末残高	982,048	976,689

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,252	11,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,863	47,997
当期変動額合計	3,863	47,997
当期末残高	11,116	59,113
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,285	△279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,565	△9,018
当期変動額合計	△1,565	△9,018
当期末残高	△279	△9,298
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,713	△2,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,169	－
当期変動額合計	2,169	－
当期末残高	△2,543	△2,543
為替換算調整勘定		
当期首残高	△43,341	△137,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,077	62,401
当期変動額合計	△94,077	62,401
当期末残高	△137,419	△75,017
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△39,516	△129,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,609	101,380
当期変動額合計	△89,609	101,380
当期末残高	△129,126	△27,746
新株予約権		
当期首残高	207	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△47
当期変動額合計	42	△47
当期末残高	250	203
少数株主持分		
当期首残高	196,352	194,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,629	10,031
当期変動額合計	△1,629	10,031
当期末残高	194,722	204,754

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
純資産合計		
当期首残高	1,159,036	1,047,895
当期変動額		
剰余金の配当	△25,009	△25,966
当期純利益	7,407	56,198
連結範囲の変動	－	584
在外子会社による非支配持分の取得	－	△32,986
持分法の適用範囲の変動	－	△2,948
自己株式の取得	△544	△315
自己株式の処分	262	75
土地再評価差額金の取崩	△2,060	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91,197	111,364
当期変動額合計	△111,141	106,006
当期末残高	1,047,895	1,153,901

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,918	133,592
減価償却費	103,871	103,428
減損損失	16,895	9,848
のれん償却額	38,891	42,934
受取利息及び受取配当金	△8,638	△7,164
持分法による投資損益（△は益）	△10,541	676
支払利息	20,915	22,827
為替差損益（△は益）	△29	△117
固定資産売却益	△21,322	△16,224
固定資産除売却損	4,538	6,365
投資有価証券売却益	△1,619	△4,216
投資有価証券評価損	24,119	1,028
関係会社株式売却益	△15,399	△330
関係会社株式売却損	4,396	1,252
保険金収入	△2,413	△4,454
売上債権の増減額（△は増加）	2,622	△2,260
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,941	△5,998
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,005	△366
未払酒税の増減額（△は減少）	△3,310	△2,961
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,955	1,637
預り金の増減額（△は減少）	8,067	△1,739
その他	29,221	△24,806
小計	263,192	252,950
利息及び配当金の受取額	18,895	16,164
利息の支払額	△20,808	△17,473
保険金の受取額	1,765	4,794
法人税等の支払額	△66,253	△44,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,792	212,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△79,830	△98,977
有形及び無形固定資産の売却による収入	29,405	44,257
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△44,326	△9,639
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	12,895	24,566
子会社株式の取得による支出	△886	△1,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△344,355	△111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	70,423	981
その他	△4,983	△7,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,658	△48,379

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△103,193	△7,250
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	110,989	△43,994
長期借入れによる収入	283,366	69,605
長期借入金の返済による支出	△117,586	△111,474
社債の発行による収入	70,000	－
社債の償還による支出	△5,014	△24,907
自己株式の取得による支出	△544	△315
自己株式の売却による収入	244	75
子会社の自己株式の取得による支出	△12,582	△7,511
配当金の支払額	△25,009	△25,966
少数株主への配当金の支払額	△6,086	△5,722
その他	△1,368	△2,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,214	△160,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,833	3,272
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,513	6,945
現金及び現金同等物の期首残高	45,278	70,847
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	175
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	73
現金及び現金同等物の期末残高	70,847	78,041

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「国内酒類」事業を営む麒麟麦酒㈱、「国内飲料」事業を営むキリンビバレッジ㈱、「海外酒類・飲料」事業を営むLION PTY LTD、「医薬・バイオケミカル」事業を営む協和発酵キリン㈱等の各事業会社が、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社の単位を重視し、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各事業会社を結合し、「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」の４つを報告セグメントとしております。

「国内酒類」はビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「国内飲料」は清涼飲料の製造・販売を行っております。

「海外酒類・飲料」は海外におけるビール、洋酒、清涼飲料、乳製品等の製造・販売を行っております。

「医薬・バイオケミカル」は医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

なお、「国内酒類」「国内飲料」は一部在外会社を含んでおります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	国内酒類・飲料		海外酒類・飲料	医薬・バイオケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	868,233	314,568	454,216	332,843	101,912	―	2,071,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,222	2,865	974	10,879	28,767	△79,710	―
計	904,455	317,434	455,190	343,722	130,680	△79,710	2,071,774
セグメント利益	70,580	2,802	15,388	49,447	6,259	△1,613	142,864
セグメント資産	563,296	207,055	1,239,872	639,704	236,584	△32,259	2,854,254
その他の項目							
減価償却費	31,995	12,463	26,941	22,833	8,450	1,186	103,871
のれんの償却額	223	2,630	26,185	7,659	754	―	37,453
持分法適用会社への投資額	1,397	744	165,107	30,894	88,735	―	286,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,785	7,849	20,917	19,528	6,292	695	78,069

（注）１　「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

２　調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,613百万円には、セグメント間取引消去19,503百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,117百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額△32,259百万円には、セグメント間債権債務消去等△307,181百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産274,921百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,186百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額695百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	国内酒類・飲料		海外酒類・飲料	医薬・バイオケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	851,818	335,340	579,391	322,976	96,650	―	2,186,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,281	1,955	1,270	10,182	24,568	△76,258	―
計	890,100	337,296	580,661	333,158	121,218	△76,258	2,186,177
セグメント利益	63,357	4,450	27,610	55,503	4,865	△2,764	153,022
セグメント資産	557,984	215,465	1,330,032	664,471	123,416	59,691	2,951,061
その他の項目							
減価償却費	29,083	11,129	33,384	20,904	7,892	1,033	103,428
のれんの償却額	191	2,434	30,536	9,153	618	―	42,934
持分法適用会社への投資額	1,448	490	159,606	33,674	3,968	―	199,189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,928	14,329	34,402	27,480	8,209	△123	102,227

（注）１　「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

２　調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,764百万円には、セグメント間取引消去19,281百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,046百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額59,691百万円には、セグメント間債権債務消去等△369,002百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産428,693百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,033百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△123百万円には、セグメント間債権債務消去等△515百万円、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額392百万円が含まれております。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
1,531,467	461,325	78,980	2,071,774

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
481,116	153,260	129,455	763,833

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
1,520,757	427,299	238,121	2,186,177

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
440,376	167,611	155,449	763,437

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内酒類・飲料		海外酒類・飲料	医薬・バイオケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
減損損失	7,084	11	8,888	769	26	115	16,895

（注）「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内酒類・飲料		海外酒類・飲料	医薬・バイオケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
減損損失	1,260	―	2,717	1,341	4,528	―	9,848

（注）「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内酒類・飲料		海外酒類・飲料	医薬・バイオケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
当期末残高	1,942	29,979	541,913	129,909	10,004	―	713,749

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
（注）「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内酒類・飲料		海外酒類・飲料	医薬・バイオケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
当期末残高	1,751	27,311	478,695	125,046	9,385	―	642,190

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
（注）「その他」の金額は、調味料などの食品事業等に係る金額であります。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	
１株当たり純資産額	886.86円	１株当たり純資産額	986.94円
１株当たり当期純利益金額	7.70円	１株当たり当期純利益金額	58.44円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	7.14円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	57.31円

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年12月31日）	当連結会計年度末 （平成24年12月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	1,047,895	1,153,901
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	194,973	204,957
（うち新株予約権(百万円)）	(250)	(203)
（うち少数株主持分(百万円)）	(194,722)	(204,754)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	852,922	948,943
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	961,731	961,497

（注）２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,407	56,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,407	56,198
期中平均株式数(千株)	961,805	961,665
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△543	△1,088
（うち少数株主利益(百万円)）	(△11)	(△13)
（うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額(百万円)）	(△24)	(△16)
（うち持分法による投資利益(百万円)）	(△44)	(△53)
（うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額(百万円)）	(△462)	(△1,004)
普通株式増加数(千株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

１．投資有価証券の売却

当社は平成25年２月１日にTCC Assets Limited によるFraser and Neave Limitedの株式公開買付けに応じることを決定し、同日に保有するFraser and Neave Limited の全株式を応募いたしました。この株式公開買付けは平成25年１月30日に成立しており、当社は株式の譲渡により平成25年12月期において特別利益に投資有価証券売却益を計上いたします。

（１）売却先	TCC Assets Limited
（２）株式譲渡日	平成25年２月中旬（予定）
（３）売却株式数	212,773,000株
（４）売却価額	2,031百万シンガポールドル（１株につき9.55シンガポールドル）
（５）売却益	470億円（見込み）

２．セグメント区分の変更

当社グループの報告セグメントの区分は、当連結会計年度において「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」としておりましたが、翌連結会計年度（平成25年12月期）より「日本綜合飲料」「オセアニア綜合飲料」「海外その他綜合飲料」「医薬・バイオケミカル」に変更することとしました。

これは、綜合飲料事業において、平成25年１月に国内の統括会社としてキリン㈱を設立し、グローバル本社である当社及び日本、オセアニア、ブラジル、東南アジアの各地域統括会社による連邦型経営を推進するための新体制が整備されたことに伴うものであります。

主な変更点として、従来の「国内酒類」「国内飲料」は「日本綜合飲料」に統合しております。また、従来の「海外酒類・飲料」のうち「オセアニア綜合飲料」を独立した報告セグメントとし、他の地域を「海外その他綜合飲料」としております。

役 員 の 異 動

下記のとおり役員の異動を内定しましたので、お知らせします。（2013 年 3 月 28 日付予定）

記

1．代表者の異動

（1）新任代表取締役候補

なし

（2）退任代表取締役候補

なし

付記　上記以外では、代表取締役社長の三宅占二、代表取締役常務取締役の小林弘武、中島肇は再任が予定されている。

2．その他の役員の異動

（1）新任取締役候補

氏　名	＜新＞	＜現＞
鈴木　徹	常務取締役	メルシャン株式会社 代表取締役社長

（2）退任取締役候補

氏　名	＜現＞
小川　洋	常務取締役
橋本　誠一	常務取締役

付記　上記以外では、取締役の鈴木政士、西村慶介、三木繁光、有馬利男は再任が予定されている。

3．監査役の異動

（1）新任監査役候補

なし

（2）退任監査役候補

なし

付記　上記以外では、常勤監査役の鈴庄一喜、百武直樹、監査役の手塚一男、大根田伸行、岩田喜美枝は任期中。

新任取締役候補　略歴

鈴木（すずき）　徹（とおる）

生年月日：1954年（昭和29年）6月17日生　（58歳）

略歴　　：1978年（昭和53年）4月　キリンビール株式会社入社
2004年（平成16年）3月　四国地区本部長
2006年（平成18年）3月　国内酒類カンパニー近畿圏統括本部近畿圏流通本部長
2007年（平成19年）3月　国内酒類カンパニー北日本統括本部長
2007年（平成19年）7月　北日本統括本部長
2008年（平成20年）3月　取締役営業本部営業部長
2011年（平成23年）3月　メルシャン㈱代表取締役社長
（現在に至る）

2012年決算
補足説明資料

１．連結損益計算書サマリー・指標等
２．売上高明細
３．利益増減明細
４．連結貸借対照表サマリー
５．連結キャッシュ・フロー計算書サマリー
６．その他情報

キリンホールディングス株式会社
2013年２月14日

１．連結損益計算書サマリー・指標等

（１）損益計算書サマリー・指標等

（単位：億円）

	2012年 通期 （実績）	2011年 通期 （実績）	対前年増減	
売上高	21,861	20,717	1,144	5.5%
売上総利益	9,117	8,529	587	6.9%
販売費及び一般管理費	7,586	7,100	486	6.8%
営業利益	1,530	1,428	101	7.1%
営業外収益	180	231	△50	△22.0%
営業外費用	326	291	34	11.7%
経常利益	1,384	1,368	16	1.2%
特別利益	340	447	△107	△24.0%
特別損失	388	966	△577	△59.8%
税金等調整前当期純利益	1,335	849	486	57.3%
法人税等	601	616	△15	△2.5%
少数株主利益	172	158	14	9.0%
当期純利益	561	74	487	658.7%
ＥＢＩＴＤＡ　※	2,971	2,476	495	20.0%

※　ＥＢＩＴＤＡ　＝　営業利益＋持分法による投資損益＋減価償却費＋のれん償却額＋特別損益
（ただし、のれん等に係る減損損失他を除く）

		2012年 通期 （実績）	2011年 通期 （実績）	対前年増減	
売上高	酒税抜き	18,706億円	17,483億円	1,222億円	7.0%
営業利益	のれん等償却前	2,026億円	1,898億円	128億円	6.8%
営業利益率	対酒税抜き・のれん等償却前	10.8%	10.9%		
	対酒税抜き・のれん等償却後	8.2%	8.2%		
ＲＯＥ	のれん等償却前　※	12.4%	6.9%		
	のれん等償却後	6.2%	0.8%		
ＥＰＳ	のれん等償却前　※	124円	71円		
	のれん等償却後	58円	8円		
海外比率	酒税抜き売上高	36%	31%		
Ｄ／Ｅレシオ		1.02	1.25		
総資産回転率	酒税抜き売上高	0.64	0.64		

※　持分法適用関連会社に関するのれん等を含む

（２）主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

（単位：円）

	2012年 通期 （実績）	2011年 通期 （実績）
ライオン（豪ドル）	81.58	83.30
ブラジルキリン（ブラジルレアル）	41.08	※１ ―
サンミゲルビール（フィリピンペソ）	1.86	1.88
フレイザー・アンド・ニーヴ（シンガポールドル）	62.54	64.31

	2012年通期（実績）	2011年通期（実績）
ライオン	2011年10月～2012年９月	2010年10月～2011年９月
サンミゲルビール		
フレイザー・アンド・ニーヴ		2011年１月～2011年９月 ※２

※１　2012年第１四半期より取込
※２　2011年第２四半期より取込

２．売上高明細

（単位：億円）

	2012年 通期 （実績）	2011年 通期 （実績）	対前年増減	
売上高	21,861	20,717	1,144	5.5%
国内酒類	8,518	8,682	△164	△1.9%
キリンビール　※	7,524	7,752	△228	△2.9%
メルシャン	697	718	△21	△2.9%
その他・内部取引消去	296	210	85	40.5%
国内飲料	3,353	3,145	207	6.6%
キリンビバレッジ	3,368	3,170	197	6.2%
その他・内部取引消去	△15	△25	9	―
海外酒類・飲料	5,793	4,542	1,251	27.6%
ライオン	3,966	4,213	△246	△5.8%
ブラジルキリン	1,488	―	1,488	―
その他・内部取引消去	338	329	9	2.9%
医薬・バイオケミカル	3,229	3,328	△98	△3.0%
協和発酵キリン	3,331	3,437	△105	△3.1%
医薬	2,496	2,291	205	9.0%
バイオケミカル	751	743	7	1.0%
化学品 他	83	401	△318	△79.3%
その他・内部取引消去	△101	△108	6	―
その他	966	1,019	△52	△5.2%

※　キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

＜参考＞酒税抜売上高

（単位：億円）

	2012年 通期 （実績）	2011年 通期 （実績）
キリンビール	4,458	4,591

３．利益増減明細

（１）営業利益

（単位：億円）

	2012年 通期 （実績）	2011年 通期 （実績）	対前年増減
営業利益	1,530	1,428	101
国内酒類	633	705	△72
キリンビール	699	790	△91
マネジメントフィ等	△120	△123	3
計	578	666	△87
メルシャン	26	17	9
マネジメントフィ等	△5	△5	△0
計	21	12	8
その他	33	26	6
国内飲料	44	28	16
キリンビバレッジ	100	84	16
マネジメントフィ等	△41	△38	△3
のれん償却額	△19	△19	△0
計	39	26	13
その他	5	1	3
海外酒類・飲料	276	153	122
ライオン（連結組替後）	496	491	4
のれん償却額	△252	△257	5
ブランド償却費	△38	△94	55
計	205	139	65
ブラジルキリン（連結組替後）	130	—	130
のれん償却額	△48	—	△48
ブランド償却費	△28	—	△28
計	52	—	52
その他	17	13	3
医薬・バイオケミカル	555	494	60
協和発酵キリン（連結組替後）	555	494	60
医薬	503	413	90
バイオケミカル	21	28	△7
化学品 他	△0	21	△22
のれん償却額消去	92	92	△0
のれん償却額	△62	△62	0
その他	48	62	△13
全社費用・セグメント間取引消去	△27	△16	△11

マネジメントフィ等：キリンホールディングスへのグループ経営の対価・ＫＩＲＩＮブランドの使用対価

主な営業利益増減内容

（単位：億円）

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益減	△86	ビール販売数量減 △15千kl △20億
			発泡酒販売数量減 △35千kl △37億
			新ジャンル販売数量減 △5千kl △7億
			ＲＴＤ販売数量増 15千kl 13億
			品種構成による差異 他
	原材料コストダウン	5	麦芽価格安 5億 他
	販売費増	△24	販売促進費・広告費増 △44億 他
			（ビール・発泡酒・新ジャンル △30億、ＲＴＤ △13億 他）
	その他費用減	18	人件費減 9億、減価償却費減 21億
			情報システム費減 16億、業務委託料減 4億
			広報費増 △3億、電力料・燃料費増 △7億
			昨年度東日本大震災関連損失振替額 △33億 他
計		△87	
キリンビバレッジ	数量差異	161	国内販売数量増 1,666万ケース
	コストダウン	1	原材料コストダウン 18億、原材料コストアップ △17億
	容器構成差異等	△8	
	販売費増	△166	販売促進費・広告費増 △150億、運搬費増 △16億
	その他費用減	25	減価償却費減 6億、雑費減 5億、販売機器費減 1億 他
計		13	

主な営業費用

（単位：億円）

		2012年 通期 （実績）	2011年 通期 （実績）
販売促進費		1,702	1,511
広告費		799	590
キリンビール	販売促進費	507	458
	広告費	286	291
キリンビバレッジ	販売促進費	1,037	905
	広告費	86	68
研究開発費		550	582
協和発酵キリン（内部取引除く）		441	474

（２）経常利益、当期純利益

（単位：億円）

	2012年 通期 （実績）	2011年 通期 （実績）	対前年増減	増減内容
営業外損益	△145	△60	△85	
金融収支	△156	△122	△33	
持分法による投資損益	△6	105	△112	
サンミゲルビール	37	7	30	現地持分損益 29億 他
フレイザー・アンド・ニーヴ	24	36	△12	現地持分損益 △8億、 のれん償却額 △3億
その他	△69	60	△129	キリンアムジェン △58億 他
その他	17	△43	60	
経常利益	1,384	1,368	16	
特別損益	△48	△518	470	
特別利益	340	447	△107	
固定資産売却益	162	213	△50	
投資有価証券売却益	42	16	25	
関係会社株式売却益	3	153	△150	
段階取得に係る差益	82	―	82	
保険金収入	44	24	20	
その他	5	40	△34	
特別損失	△388	△966	577	
固定資産除却損	△64	△26	△37	
固定資産売却損	△10	△27	16	
減損損失	△98	△168	70	
投資有価証券評価損	△10	△241	230	
投資有価証券売却損	△11	△6	△4	
関係会社株式売却損	△12	△43	31	
事業構造改善費用	△108	△60	△47	
東日本大震災関連損失	―	△198	198	
その他	△72	△192	120	
法人税等	△601	△616	15	
少数株主利益	△172	△158	△14	
当期純利益	561	74	487	

４．連結貸借対照表サマリー

（単位：億円）

	2012年期末	2011年期末	増減額	増減内容
流動資産	7,894	7,580	314	
現金及び預金	839	762	76	
受取手形及び売掛金	4,131	4,064	66	
棚卸資産	2,065	1,929	135	
その他	859	824	35	
固定資産	21,615	20,961	653	
有形固定資産	7,634	7,638	△3	
無形固定資産	8,219	8,162	56	
のれん	6,421	7,137	△715	・企業結合に係る取得原価の配分による減少　他
その他	1,797	1,025	772	・企業結合に係る取得原価の配分による増加　他
投資その他の資産	5,761	5,160	600	・保有株式時価評価による増加　他
資産合計	29,510	28,542	968	
流動負債	7,181	7,154	27	
支払手形及び買掛金	1,511	1,469	42	
有利子負債	1,950	2,306	△355	・社債の長短振替による増加 CP償還及び借入金の返済による減少　他
その他	3,719	3,378	340	・子会社株式取得に係る未払金の増加　他
固定負債	10,790	10,909	△119	
有利子負債	7,685	8,344	△659	・社債の長短振替による減少　他
その他	3,104	2,564	539	・企業結合に係る取得原価の配分及び保有株式時価評価に伴う繰延税金負債の増加　他
負債合計	17,971	18,063	△91	
株主資本	9,766	9,820	△53	
その他の包括利益累計額	△277	△1,291	1,013	・為替変動による為替換算調整勘定の増加 その他有価証券評価差額金の増加　他
新株予約権	2	2	0	
少数株主持分	2,047	1,947	100	
純資産合計	11,539	10,478	1,060	
負債純資産合計	29,510	28,542	968	

５．連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

（１）キャッシュ・フロー計算書サマリー

（単位：億円）

	2012年 通期 （実績）	2011年 通期 （実績）	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,120	1,967	152
税金等調整前当期純利益	1,335	849	486
減価償却費	1,034	1,038	△4
のれん償却額	429	388	40
その他	△678	△308	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483	△3,616	3,132
設備投資	△989	△798	△191
その他	505	△2,818	3,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,600	1,932	△3,532
有利子負債の増減額	△1,180	2,385	△3,565
配当金の支払額	△316	△310	△5
その他	△102	△142	39
換算差額等	32	△28	61
現金及び現金同等物の増減額	69	255	△185

（２）セグメント別情報

2012年通期実績

（単位：億円）

	国内酒類	国内飲料	海外 酒類・飲料	医薬・バイオケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 （ブランド償却費含む）	290	111	333	209	78	10	1,034
のれん償却額	1	24	305	91	6	―	429
設備投資	188	139	328	267	67	△3	989
ＥＢＩＴＤＡ　※	974	173	931	748	110	33	2,971

2011年通期実績

（単位：億円）

	国内酒類	国内飲料	海外 酒類・飲料	医薬・バイオケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 （ブランド償却費含む）	319	124	269	228	84	11	1,038
のれん償却額	2	26	270	77	13	―	388
設備投資	274	77	211	173	46	14	798
ＥＢＩＴＤＡ　※	878	148	554	784	191	△80	2,476

※　ＥＢＩＴＤＡ　＝　営業利益＋持分法による投資損益＋減価償却費＋のれん償却額＋特別損益
（ただし、のれん等に係る減損損失他を除く）

６．その他情報

（１）主要な上場連結会社損益　（連結組替後）

2012年通期実績

＜連結子会社＞

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
協和発酵キリン	3,331	524	496	240	124
のれん償却額消去		92	92	92	48
のれん償却額		△62	△62	△62	△62
連結取込計	3,331	555	526	270	110

＜持分法適用関連会社＞

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
サンミゲルビール	1,370	395	341	234	113
現地持分損益			113	113	113
ブランド償却費			△15	△15	△15
のれん償却額			△59	△59	△59
連結取込計			37	37	37
フレイザー・アンド・ニーヴ	2,249	268	246	270	40
現地持分損益			40	40	40
のれん償却額			△16	△16	△16
連結取込計			24	24	24

（２）主要事業会社　売上明細

①　キリンビール

	2012年 通期		2011年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	699	△2.1	714	△4.7
発泡酒	560	△5.9	595	△9.9
新ジャンル	714	△0.7	719	△2.8
計	1,974	△2.7	2,029	△5.7
ＲＴＤ	209	7.4	194	△3.0
ノンアルコール飲料	44	△18.9	55	△28.5
売上高	億円	%	億円	%
ビール	2,904	△2.0	2,963	△4.6
発泡酒	1,710	△5.9	1,817	△9.9
新ジャンル	1,872	△0.9	1,889	△2.8
計	6,488	△2.7	6,670	△5.6
ＲＴＤ	569	6.7	534	△3.2
焼酎・洋酒・その他　※	466	△15.0	548	△14.7
売上高計	7,524	△2.9	7,752	△6.1

上記売上数量は輸出分を除く

※　グループ会社への清涼飲料売上高を含む

② キリンビバレッジグループ

＜カテゴリー別販売実績（連結）＞

清涼飲料			2012年 通期				2011年 通期			
			実績	構成比	対前年増減	前年比	実績	構成比	対前年増減	前年比
			万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
カテゴリー別	茶系飲料	日本茶	1,996	11	△70	97	2,066	12	△151	93
		烏龍茶	283	1	0	100	283	1	△17	94
		紅茶	4,638	24	2	100	4,636	27	197	104
		計	6,917	36	△68	99	6,985	40	29	100
	コーヒー飲料		3,028	16	△120	96	3,148	19	△188	94
	果実・野菜飲料		2,327	12	436	123	1,891	11	△251	88
	炭酸飲料		1,491	8	742	199	749	4	△233	76
	水		3,458	19	144	104	3,314	19	467	116
	その他		1,734	9	532	144	1,202	7	△96	93
国内市場清涼飲料計			18,955	100	1,666	110	17,289	100	△272	98

＜容器別販売実績（連結）＞

清涼飲料			2012年 通期				2011年 通期			
			実績	構成比	対前年増減	前年比	実績	構成比	対前年増減	前年比
容器別	区分	内訳	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
缶容器	缶	ボトル缶を含む	3,920	21	△344	92	4,264	25	△258	94
PET容器	大型PET	2L	3,887	21	381	111	3,506	20	567	119
		1.5L、1L、900ml、750ml	1,544	8	60	104	1,484	9	7	100
		大型PET計	5,431	29	441	109	4,990	29	574	113
	小型PET	500ml	5,854	31	1,125	124	4,729	28	△279	94
		350ml以下	1,600	8	134	109	1,466	8	63	104
		小型PET計	7,454	39	1,259	120	6,195	36	△216	97
		PET計	12,885	68	1,700	115	11,185	65	358	103
その他容器	ワンウェイ・リターナブル壜、紙、ギフト 他		2,150	11	310	117	1,840	10	△372	83
国内市場清涼飲料計			18,955	100	1,666	110	17,289	100	△272	98

③　協和発酵キリン

売上高		2012年 通期		2011年 通期	
		実績	前年比	実績	前年比
領域	主要製品名	億円	%	億円	%
腎	ネスプ	581	103	564	135
	エスポー	39	73	53	49
	（ネスプ／エスポー）	(620)	(100)	(618)	(117)
	レグパラ	134	116	115	121
免疫・アレルギー	アレロック	299	103	291	109
	パタノール	102	90	114	152
がん	グラン	135	92	148	103
循環器系	コニール	171	87	197	94

2013年通期業績予想
補足説明資料

１．連結損益計算書サマリー・指標等
２．売上高明細
３．利益増減明細
４．セグメント別情報
５．その他情報
６．報告セグメントの変更について

キリンホールディングス株式会社
2013年２月14日

１．連結損益計算書サマリー・指標等

（１）損益計算書サマリー・指標等

（単位：億円）

	2013年通期（予想）	2012年通期（実績）	対前年増減	
売上高	22,900	21,861	1,038	4.7%
営業利益	1,550	1,530	19	1.3%
営業外損益	△230	△145	△84	—
金融収支	△158	△156	△2	—
持分法による投資損益	△43	△6	△36	—
経常利益	1,320	1,384	△64	△4.7%
特別損益	410	△48	458	—
投資有価証券売却益	470	42	427	1,014.7%
税金等調整前当期純利益	1,730	1,335	394	29.5%
法人税等	644	601	42	7.1%
少数株主利益	185	172	13	7.6%
当期純利益	900	561	338	60.1%
平準化ＥＢＩＴＤＡ	3,160	3,073	86	2.8%
平準化ＥＰＳ	121円	117円	4円	3.4%
売上高（酒税抜き）	19,780	18,706	1,073	5.7%
営業利益（のれん等償却前）	2,087	2,026	60	3.0%
営業利益率（対酒税抜き・のれん等償却前）	10.6%	10.8%		
平準化ＲＯＥ	11.1%	11.6%		

平準化ＥＢＩＴＤＡ＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法適用関連会社からの受取配当金
平準化ＥＰＳ＝平準化当期純利益／期中平均株式数
平準化当期純利益＝当期純利益＋のれん等償却額±税金等調整後特別損益
平準化ＲＯＥ＝平準化当期純利益／平準化期中平均自己資本

（２）主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

（単位：円）

	2013年通期（予想）	2012年通期（実績）
ライオン（豪ドル）	90.00	81.58
ブラジルキリン（ブラジルレアル）	43.00	41.08

	2013年通期（予想）	2012年通期（実績）
ライオン	2012年10月～2013年９月	2011年10月～2012年９月
サンミゲルビール		

２．売上高明細

（単位：億円）

	2013年 通期 （予想）	2012年 通期 （実績）	対前年増減	
売上高	22,900	21,861	1,038	4.7%
日本綜合飲料	11,880	11,900	△20	△0.2%
キリンビール　※	7,431	7,524	△93	△1.2%
キリンビバレッジ	3,513	3,368	144	4.3%
メルシャン	682	697	△14	△2.1%
その他・内部取引消去	252	309	△56	△18.2%
海外綜合飲料	6,770	5,770	999	17.3%
ライオン	4,672	3,966	705	17.8%
ブラジルキリン	1,768	1,488	280	18.8%
その他・内部取引消去	329	315	13	4.4%
医薬・バイオケミカル	3,290	3,229	60	1.9%
協和発酵キリン	3,380	3,331	48	1.5%
医薬	2,507	2,496	10	0.4%
バイオケミカル	793	751	41	5.5%
その他	80	83	△3	△4.0%
その他・内部取引消去	△90	△101	11	―
その他	960	961	△1	△0.1%

※　キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

＜参考＞酒税抜売上高

（単位：億円）

	2013年 通期 （予想）	2012年 通期 （実績）
キリンビール	4,405	4,458

３．利益増減明細

（単位：億円）

	2013年 通期 （予想）	2012年 通期 （実績）	対前年増減
営業利益	1,550	1,530	19
日本綜合飲料	605	689	△84
キリンビール　※	517	578	△61
キリンビバレッジ　※	36	59	△23
のれん償却額	△19	△19	△0
計	16	39	△23
メルシャン　※	18	21	△2
その他	53	49	3
海外綜合飲料	380	276	103
ライオン（連結組替後）	627	496	131
のれん償却額	△296	△252	△44
ブランド償却費	△40	△38	△1
計	290	205	85
ブラジルキリン（連結組替後）	156	130	26
のれん償却額	△51	△48	△2
ブランド償却費	△29	△28	△1
計	75	52	22
その他	13	17	△4
医薬・バイオケミカル	580	555	24
協和発酵キリン（連結組替後）	580	555	24
医薬	490	503	△13
バイオケミカル	58	21	36
その他・のれん償却額消去	94	91	2
のれん償却額	△62	△62	―
その他	50	37	12
全社費用・セグメント間取引消去	△65	△28	△36

※　持株会社へのマネジメントフィ控除後

主な営業利益増減内容

（単位：億円）

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益減	△22	ビール販売数量減 △29千kl △38億
			発泡酒販売数量減 △35千kl △38億
			新ジャンル販売数量増 41千kl 46億
			ＲＴＤ販売数量増 23千kl 19億
			品種構成による差異　他
	原材料コストアップ	△8	麦芽価格高　他
	販売費増	△22	販売促進費・広告費増 △28億　他
	その他費用増	△9	減価償却費減 30億、研究開発費増 △4億、
			雑費増 △4億、修繕費増 △8億、広報費増 △8億、
			マネジメントフィ等増 △8億　他
計		△61	
キリンビバレッジ	数量差異	85	国内販売数量増 815万ケース
	コストダウン	24	原材料コストダウン 35億、原材料コストアップ △11億
	容器構成差異等	8	
	販売費増	△115	販売促進費・広告費増 △113億、運搬費増 △2億
	その他費用増	△25	マネジメントフィ等減 8億、研究開発費増 △6億、
			修繕費増 △4億、雑費増 △4億、
			情報システム費増 △3億　他
計		△23	

主な営業費用

（単位：億円）

		2013年 通期 （予想）	2012年 通期 （実績）
キリンビール	販売促進費	821	507
	広告費		286
キリンビバレッジ	販売促進費	1,238	1,037
	広告費		86

４．セグメント別情報

2013年通期予想

（単位：億円）

	日本 綜合飲料	海外 綜合飲料	医薬・バイオケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 （ブランド償却費含む）	395	400	212	45	8	1,060
のれん償却額	22	352	85	6	―	467
設備投資	325	675	350	25	25	1,400
平準化ＥＢＩＴＤＡ	1,022	1,215	877	101	△57	3,160

2012年通期実績

（単位：億円）

	日本 綜合飲料	海外 綜合飲料	医薬・バイオケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 （ブランド償却費含む）	434	331	209	47	11	1,034
のれん償却額	26	305	91	6	―	429
設備投資	364	328	267	34	△5	989
平準化ＥＢＩＴＤＡ	1,149	992	855	91	△16	3,073

５．その他情報

（１）主要のれん等償却情報

2013年通期予想

（単位：億円）

		取得年	のれん等償却額合計　①＋②						
			のれん			ブランド			
			償却額①	未償却残高	残年数	償却額②※	未償却残高	残年数	
連結子会社	ライオン	1998～2012	296	3,871	13	40	425	1～19	336
	キリンビバレッジ	2006	19	250	13	―	―	―	19
	協和発酵キリン	2007	62	885	15	―	―	―	62
	ブラジルキリン	2011	51	918	18	29	539	18	81
	その他		37	―	―	―	―	―	37
	連結子会社計		467			70			537
持分法	サンミゲルビール	2009	59	927	16	17	264	16	76
	華潤麒麟飲料	2011	17	320	18	―	―	―	17
	持分法適用関連会社計		77			17			94

※ 科目：減価償却費

（２）主要事業会社　売上明細

①　キリンビール

	2013年 通期		2012年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	670	△4.2	699	△2.1
発泡酒	525	△6.4	560	△5.9
新ジャンル	755	5.7	714	△0.7
計	1,950	△1.2	1,974	△2.7
ＲＴＤ	232	11.0	209	7.4
ノンアルコール飲料	45	0.1	44	△18.9
売上高	億円	%	億円	%
ビール	2,779	△4.3	2,904	△2.0
発泡酒	1,601	△6.4	1,710	△5.9
新ジャンル	1,980	5.7	1,872	△0.9
計	6,361	△2.0	6,488	△2.7
ＲＴＤ	631	10.9	569	6.7
焼酎・洋酒・その他　※	438	△6.0	466	△15.0
売上高計	7,431	△1.2	7,524	△2.9

上記売上数量は輸出分を除く

※ グループ会社への清涼飲料売上高を含む

② キリンビバレッジグループ

＜カテゴリー別販売実績（連結）＞

清涼飲料			2013年 通期				2012年 通期			
			予想	構成比	対前年増減	前年比	実績	構成比	対前年増減	前年比
			万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
カテゴリー別	茶系飲料	日本茶	2,000	10	4	100	1,996	11	△70	97
		烏龍茶	280	1	△3	99	283	1	0	100
		紅茶	4,700	24	62	101	4,638	24	2	100
		計	6,980	35	63	101	6,917	36	△68	99
	コーヒー飲料		3,100	16	72	102	3,028	16	△120	96
	果実・野菜飲料		2,400	12	73	103	2,327	12	436	123
	炭酸飲料		1,800	9	309	121	1,491	8	742	199
	水		3,400	17	△58	98	3,458	19	144	104
	その他		2,090	11	356	121	1,734	9	532	144
国内市場清涼飲料計			19,770	100	815	104	18,955	100	1,666	110

＜容器別販売実績（連結）＞

清涼飲料			2013年 通期				2012年 通期			
			予想	構成比	対前年増減	前年比	実績	構成比	対前年増減	前年比
容器別	区分	内訳	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%	万ケース	%
缶容器	缶	ボトル缶を含む	3,900	20	△20	99	3,920	21	△344	92
PET容器	大型PET	２L	4,200	21	313	108	3,887	21	381	111
		1.5L、１L、900ml、750ml	1,700	9	156	110	1,544	8	60	104
		大型PET計	5,900	30	469	109	5,431	29	441	109
	小型PET	500ml	6,300	32	446	108	5,854	31	1,125	124
		350ml以下	1,400	7	△200	88	1,600	8	134	109
		小型PET計	7,700	39	246	103	7,454	39	1,259	120
		PET計	13,600	69	715	106	12,885	68	1,700	115
その他容器	ワンウェイ・リターナブル壜、紙、ギフト 他		2,270	11	120	106	2,150	11	310	117
国内市場清涼飲料計			19,770	100	815	104	18,955	100	1,666	110

６．報告セグメントの変更について

当社グループの報告セグメントの区分は、2012年まで「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」としておりましたが、2013年より「日本綜合飲料」「オセアニア綜合飲料」「海外その他綜合飲料」「医薬・バイオケミカル」に変更することとしました。

これは、綜合飲料事業において、2013年１月に国内の統括会社としてキリン㈱を設立し、グローバル本社である当社及び日本、オセアニア、ブラジル、東南アジアの各地域統括会社による連邦型経営を推進するための新体制が整備されたことに伴うものであります。

主な変更点として、従来の「国内酒類」「国内飲料」は「日本綜合飲料」に統合しております。また、従来の「海外酒類・飲料」のうち「オセアニア綜合飲料」を独立した報告セグメントとし、他の地域を「海外その他綜合飲料」としております。

新報告セグメントによる組織図



※持分法適用関連会社